

様式第十七(第三十七条の二関係)

譲受け希望申出書

年 月 日

殿

|                      |    |
|----------------------|----|
| 譲受け希望の申出<br>をしようとする者 | 住所 |
|                      | 氏名 |

都市再開発法第118条の2第1項の規定に基づき、下記の  
〔宅地  
借地権  
建築物〕の対償に代えて、  
建築施設の部分の譲受けを希望するので申し出ます。

記

イ 宅地

| 所在及び地番 | 地目 | 地積 |
|--------|----|----|
|        |    |    |

ロ 借地権

| 借地権の目的となつている宅地の所在及び地番 | 借地権の目的となつている宅地の面積 |
|-----------------------|-------------------|
|                       |                   |

ハ 建築物

| 所 在 | 家屋番号 | 用途 | 構造の概要 | 延べ面積 |
|-----|------|----|-------|------|
|     |      |    |       |      |

備考

- 1 不要の部分は消すこと。
- 2 「地目」欄には、不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第99条の地目の別により、その現況を記載すること。
- 3 「地積」欄には、登記簿に登記された地積を記載すること。
- 4 「借地権の目的となつている宅地の面積」欄には、借地権が一筆の宅地の全部を目的としている場合においては、その面積を備考3の例により記載し、借地権が一筆の宅地の一部を目的としている場合においては、その一筆の宅地の一部の面積を記載すること。
- 5 法人の場合においては、「住所」欄にはその法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄にはその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 6 施行地区内の特定仮換地に対応する従前の宅地若しくはその宅地に存する借地権又は施行地区内の特定仮換地に存する建築物(施行地区内の特定仮換地からの移転建築物等を除く。)の対償に代えて建築施設の部分の譲受け希望を申し出るときは、宅地の「所在及び地番」欄には当該宅地についての特定仮換地の番号及び特定仮換地が指定されている旨を、「地積」欄には当該宅地についての特定仮換地の地積を付記し、

借地権の「借地権の目的となつている宅地の所在及び地番」欄には当該借地権の存する宅地についての特定仮換地の番号及び特定仮換地が指定されている旨を、「借地権の目的となつている宅地の面積」欄には仮に当該借地権の目的となつている特定仮換地の面積を付記し、建築物の「所在」欄には当該建築物の存する特定仮換地に対応する従前の宅地の所在を記載し、当該建築物の存する特定仮換地の番号及び当該建築物が当該特定仮換地に存する旨を付記すること。